

自治体名	金山町		自治体コード: 074454	
事業名	金山町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	900,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>金山町では、「奥会津金山学びの18年」として幼少期から18歳までの期間において、子供の成長を支える環境整備を進めているなど、子育て世帯に対する手厚い支援がある一方、新婚世帯への支援は結婚祝い金のみとなっている。また、若い世代が少ないためマッチングや婚活イベントを開催した場合、個人が特定されてしまうことなどから、敬遠される傾向にある。</p> <p>さらに、金山町には町営及び民間の賃貸住宅が少なく、結婚を機に新たに住居を構える際、空き家を購入又は賃借する機会が多いことから、新生活への経済的支援は効果的と考える。若い世代に対する支援を強化することにより、結婚、出産、子育ての一貫した切れ目のない少子化対策を進める。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>(金山町総合戦略) 基本目標3:子育てしやすい環境をつくる。 ①結婚・出産・子育て支援の充実強化 ②切れ目のないふるさと教育推進</p> <p>当町の少子化対策の取組としては上記のとおりとし、当事業は①結婚・出産・子育て支援の充実強化に位置付けられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世帯に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援を行うことで、結婚や妊娠・出産しやすい環境整備につながり、未婚化率の減少や出生率の増加が見込まれる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>本事業のうち結婚支援に係るものについては、金山町総合戦略の基本目標3:「子育てしやすい環境をつくる」の政策目標「結婚・出産・子育て支援の充実強化」の目標と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻組数:25組(令和2年~令和6年) <p>とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.49	令和2年度	
	婚姻件数	6	令和元年度	
	婚姻率	3.04	令和元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	900,000 円	

	個別事業名	金山町結婚新生活支援事業
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無	

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。